

## Contents

02	サステナビリティレポート2024について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
08	ヤクルトのはじまり
10	ヤクルトのサステナビリティ
19	環境活動報告
21	環境マネジメント
27	気候変動
37	プラスチック容器包装
42	水
46	資源循環
47	生物多様性
50	社会活動報告
51	イノベーション
57	地域社会との共生
64	サプライチェーンマネジメント
75	人的資本
75	人材マネジメント
78	人材育成
80	健康経営
83	ダイバーシティ&インクルージョン
85	ワークライフバランス
86	労働安全衛生
88	ヤクルトレディに対する取り組み
89	人権
96	製品安全
99	顧客満足
104	ガバナンス報告
104	コーポレートガバナンス
111	リスクマネジメント
113	コンプライアンス
116	第三者意見
117	外部からの評価
118	ESGデータ集

## コンプライアンス

### コンプライアンス推進体制

#### ● コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。

2023年度は、9月に経理・財務の状況と中期経営計画定量目標の進捗状況をテーマに、2月にはコンプライアンス推進施策の状況をテーマに当委員会を開催しました。

#### ● 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2023年度は、5月、12月に当委員会を開催しました。

#### ● コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスにかかわる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

### 腐敗防止の取り組み

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。当方針および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に関連する内部規程を遵守します。

#### ヤクルトグループ腐敗防止方針

ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等(以下関係法令等という)の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき定める本方針およびこれに関連する内部規程を遵守します。ヤクルトグループ腐敗防止方針は以下の項目について記載しています。

1. 目的
2. 腐敗行為の禁止
3. 記録の作成および保管
4. 体制の確立
5. 違反行為への対応

策定：2021年3月30日

ヤクルトグループ腐敗防止方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB

[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022\\_anti-corruption\\_policy.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf)

### 贈賄防止規程

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、または提供することを禁じており、本社および海外各事業所ではそれぞれに「贈賄防止規程」を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

「贈賄防止規程」では、社員が営業上の不正の利益を得る目的で公務員等へ便益を提供することを禁止し、また、公務員等に対して適法な範囲での便益の提供等を行う際には社内承認手続きを徹底すること、社員が当規程に定める内容に違反した場合就業規則等に従って厳正に処分すること等を明確に定めています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス**
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

内部通報制度

国内では、業務上の法令違反行為および社内規程違反行為等を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

当制度は当社および子会社、関連団体に加え、2022年度からは子会社以外の販売会社も当制度を利用できるよう対象範囲を変更しており、対象会社の役員・社員(退任・退職後1年を経過しない者を含む)から通報・相談等を受け付けています。

また、その運用にあたっては、社内と社外(顧問弁護士事務所)に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

内部通報制度に関する社内の認知度については、3年に1回実施している「コンプライアンス・アンケート」にて定期的に確認しており、直近の当社結果(2023年度)では90.6%でした。

当制度は、入社時の研修、階層別研修等の機会やグループウェアにて定期的に社員に周知するとともに、上記のコンプライアンス・アンケートにおいて従業員からの意見収集を行っています。

加えて、当社および当制度を導入しているグループ会社経営層および対象者に対して、当制度および利用方法の周知・啓発を図り、実効性の確保に努めています。

内部通報制度のしくみとしては、窓口を社内と社外に設けており、通報があった場合は、すべての案件についてコンプライアンス推進チームが法令や社内規程に則り通報者保護を図ったうえで事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、対象となる組織の代表者・責任者を通じて是正措置や再発防止策といった一連の対応を指導・監督しています。また、対応結果については、当社社長や担当役員に報告するとともにコンプライアンス委員会でも報告を行い各委員から評価や提言を受けています。

海外グループ会社においても、14事業所において内部通報制度を設けています。

直近5年における内部通報制度通報(相談・問い合わせ等含む)件数(ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
通報件数	9件	9件	16件	14件	24件

● 社内外の通報制度(メキシコヤクルト、ブラジルヤクルト)

メキシコヤクルトでは、社内だけでなくお客さまや取引先等社外からもウェブサイトを通じて通報を受け付けています。通報内容に応じて監査室で通報者への面談や状況確認を行い、内部統制委員会へ報告し、速やかに対応しています。また、ブラジルヤクルトにおいても、2023年4月に通報者の匿名性を維持しながら、自社従業員だけでなく、お客さまや請負業者等の社外からの苦情を受け入れる内部通報制度を導入しました。通報を受け付けた際は、倫理委員会で調査したうえで対応を行います。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配付等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、管理職から新入社員まで階層別にコンプライアンスに関する研修を行っています。 2023年度のグループ内におけるコンプライアンス研修実施回数は合計33回となりました。
コンプライアンスに関する啓発資料	グループ全体に対し、コンプライアンスの基礎について解説した啓発資料「コンプライアンス・ガイドブック」を配付しています。 2023年度は、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社のコンプライアンス担当者向けに、コンプライアンス推進活動に活用できるグループワーク用資料や研修用スライド等のコンテンツを提供しました。 また、四半期ごとに定期発行している啓発資料「コンプライアンスかわら版」では、社内規程やサービス残業等をテーマに年間を通じてコンプライアンスのさらなる周知・浸透を図りました。 さらに、ハラスメントに関する正しい知識の習得を目的として従事者向けにハラスメント防止アニメーションを作成・公開しました。 加えて、関係法令への理解浸透を目的として、当社従業員向けに景品表示法、当社およびグループ会社従業員向けに下請法に関する研修を実施しました。 反社会的勢力との関係遮断を啓発する資料についても、グループ全体に配付しています。
コンプライアンス強調月間	2023年度は、2024年2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、グループ企業を含めた従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、グループの各従事者がハラスメントについて改めて理解を深め、適切な言動を身につけ、ハラスメントのない職場にするための行動目標を宣言したうえで、1か月間集中的な実践活動を推進しました。
コンプライアンスアンケート	3年に1回、コンプライアンスアンケートを実施しています。直近では2023年6月に、国内のヤクルトグループ125社を対象に、役員および社員(嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む)約18,000人から回答を得ました。 このアンケート結果は各社・各部署・各事業所にて傾向を分析したうえで、社長を含む役員、各部署・事業所長、各社の代表者、従事者に報告し、改善活動に向けて取り組んでいます。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修

年度	2019	2020	2021	2022	2023
コンプライアンス研修	32回	24回	26回	18回	33回
情報セキュリティ研修(eラーニング受講者)	1回2,221人	1回2,610人	1回2,512人	1回2,447人	1回2,725人

## Contents

02	サステナビリティレポート2024について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
08	ヤクルトのはじまり
10	ヤクルトのサステナビリティ
19	環境活動報告
21	環境マネジメント
27	気候変動
37	プラスチック容器包装
42	水
46	資源循環
47	生物多様性
50	社会活動報告
51	イノベーション
57	地域社会との共生
64	サプライチェーンマネジメント
75	人的資本
75	人材マネジメント
78	人材育成
80	健康経営
83	ダイバーシティ&インクルージョン
85	ワークライフバランス
86	労働安全衛生
88	ヤクルトレディに対する取り組み
89	人権
96	製品安全
99	顧客満足
104	ガバナンス報告
104	コーポレートガバナンス
111	リスクマネジメント
113	コンプライアンス
116	第三者意見
117	外部からの評価
118	ESGデータ集

## 医薬品事業におけるコンプライアンス遵守

日本製薬工業協会等のコンプライアンス推進活動に積極的に参加しています。具体的な行動規範として「株式会社ヤクルト本社医薬品事業本部コード・オブ・プラクティス」を策定し、医薬品事業本部におけるすべての役員・従業員が研究者・医療関係者・患者団体等との交流において高い倫理性と透明性を持ち、企業活動を推進しています。その一環として、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき、医療機関等への資金提供に関する情報を公開していました。

厚生労働省が定める「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」の施行を受け、2019年に販売情報提供活動監督部門を設置し、プロモーション活動の適切性の確認を行い、不適切な活動の未然防止を図っています。また、販売情報提供活動監督部門が実施する活動の適切性の確保を図るため、社外の専門家を含む審査・監督委員会を設置し、活動状況の確認およびコンプライアンス推進のための具体的な助言等をいただいています。2023年度は6月、12月に委員会を開催しました。

プロモーション活動にかかわる従業員に対しては、集合研修、メールマガジン配信、eラーニング等を定期的 to 実施し、関係法令・通知、公正競争規約等の規制を遵守したプロモーション活動の推進を図りました。

WEB 臨床研究法に基づく情報公開に関する取り組み

<https://www.yakult.co.jp/company/about/transparency/>

## 化粧品事業におけるコンプライアンスの徹底

訪問販売を実施する社員は、訪問販売員教育指導者資格試験を受けており、訪問販売員教育指導者資格証を取得し不適切な活動の未然防止に努めています。

また本社では、日本化粧品工業連合会が発信している「化粧品等の適正広告ガイドライン」を遵守しています。さらに年に2回実施されている講習会に参加し、不適切な広告が出稿されないよう各販売会社が作成した資材の校閲を行っています。

## 不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法等の関係法令を遵守し、適正な決裁手続きをとったうえで、これを行います。2023年度の政治献金支出額は3百万円でした。

## 税の透明性

## ● 税法の遵守と公正性

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現が極めて重要であると認識しています。

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、「ヤクルトグループ税務方針」を定め、これに基づき納税しています。

## ヤクルトグループ税務方針

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を以下のように定めます。ヤクルトグループ税務方針には以下の項目について記載しています。

1. 法令遵守
2. 国際的枠組み
3. 移転価格
4. 税務リスクの最小化
5. 税務計画およびタックスヘイブン
6. 税務当局への対応

策定：2021年3月30日

ヤクルトグループ税務方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB [https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022\\_tax\\_policy.pdf](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_tax_policy.pdf)

## ● 取締役会での納税に関する報告等の状況

ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取り締り報告会へ報告をしています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

なお、2023年度はグループ売上高5,030億円に対して法人税等は225億円でした。